

池田竹州(県知事公室長) 前泊博盛(沖縄国際大学大学院教授) 太田昌克(共同通信社編集委員)の三氏による 鼎談・日米地位協定改定を加速させる集い

昨年、全国知事会は「日米地位協定を抜本的に見直す」等を求める内容の、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。米軍基地が存在する県で構成する渉外知事会の多年の努力の結果であり、その中核的役割を担ったのが沖縄県の取り組みでした。沖縄県は先のイタリア・ドイツに続き、英国・ベルギーの調査結果を加え報告書をまとめました。この「他国地位協定調査報告書(欧州編)」によれば、いかに我が国民が無視され続けてきたのが明らかです。そこで、更に日米地位協定改定の取り組みを加速させるため、下記により県の担当責任者・マスコミ・研究者による鼎談を開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。

なお、(一社)勁草塾は、先月26日に参議院会館内で「日米地位協定改定に向けての集い」を開催し、7政党の代表が見解を表明されました。その報道を裏面に掲載しました。



池田竹州氏(沖縄県知事公室長)



前泊博盛氏(沖縄国際大学大学院教授)



太田昌克氏(共同通信社編集委員)

日時 2019年5月29日(水) 午後6時開場、午後6時半開始～午後8時半終了
ネット中継があります 配信 SaveOurOkinawa@saveorokinawa

会場 教育福祉会館(那覇市古島1-14-6 電話 098-885-9621) 古島駅から徒歩5分

内容 鼎談・日米地位協定改定を加速させる集い

会費 500円・学生無料

主催：一般社団法人勁草塾沖縄事務所(代表、斎藤 勁)

後援：沖縄県、沖縄タイムス社、琉球新報社、連合沖縄、(一社)寺島文庫(順不同)

*参加申し込み(先着100名)一般社団法人勁草塾沖縄事務所まで、FAX 098-831-5875
または、(一社)勁草塾HPへ、<http://www.keisoujuku.jp/>
住所・氏名・連絡先を記入しお申し込みください。問い合わせ先 098-831-5875

勁草塾講演会(2019年5月29日)

出席 ・ 欠席

お名前

ご住所

ご連絡先

2019年4月9日

出席され、見解を延べていただいた政党宛て（順不同）

公明・立民・国民・共産・日本維新・社民・希望の7党

一般社団法人勁草塾

代表理事 齋藤 勁

前略、日頃の国政におけるご奮闘に敬意を表します。

先日、「日米地位協定改定への集い」を開催したところ、貴党からご多忙中にもかかわらず、ご出席いただき有難うございました。おかげ様で、無事終了することができ、参加者からも好評をいただいたところです。遅くなりましたが、御礼申し上げます。

今後、本課題で全国知事会の要請も踏まえ国会での積極的取り組みを期待するところです。希望としては、仮称・超党派による日米地位協定改定を求める議員連盟を設置し、国会内での中心的役割を果たしていただくことを望むものであります。また、今夏には参議院選挙が行われます。選挙に際しての政策項目に、この課題も掲載されることを願います。次第です。

今期末まで約2か月ありますが、貴党のご奮闘を心から願い、御礼とお願いの挨拶とさせていただきます。

草々

沖縄タイムス社
2019年3月27日(水)

欧州は米軍活動制約

県、地位協定調査を更新

【東京】県は26日までに、米軍が駐留する欧州4カ国と米軍が結ぶ地位協定を調査した「他国地位協定調査報告書（欧州編）」の暫定版をまとめた。各国とも内法などを米軍に適用していることなどから「自国の主権を確立させ、米軍の活動をコントロールしている」とし、「日本とは大きな違いがある」と総括した。4月に正式発表する予定。

県はこれまで、イタリアドイツの調査結果を公表していたが、本年度調査したベルギーや英国の内容も加え、報告書に掲載した。

ベルギーは憲法で外国軍隊に関する規定を定め、内法に駐留根拠を置く。軍用機を含め外国籍の航空機の飛行はベルギー側の許可が必要で、国王が飛行禁止措置を取ることもできる。

英国はNATO軍地位協定と国内法の「駐留軍法」に根拠を定め、在英米軍基地には英空軍に司令官が常駐。基地占有権も英国にあるという。

齋藤勁元官房副長官が代表理事を務める「勁草塾」が主催し、都内で開かれた「日米地位協定改定に向けた集い」で調査結果を報告した池田竹州知事公室長は「空域（管理）の問題は新たに課題として認識できたテーマ」と述べ、引き続き調査する考えを示した。

琉球新報 2019年3月27日(水)

地位協定改定へ 国政党が集い

与党から公明党も参加

【東京】全国知事会が提言した日米地位協定改定の動きを加速させる目的で「日米地位協定改定に向けた集い」（勁草塾主催）が26日、東京都の参院議員会館で開かれ、国政党の代表らが協定改定に向けた各党の取り組みを説明した。与党の公明党も独自でまとめた政府への申し入れ内容を報告した。

取り組みを報告したのは公明、立憲民主、国民民主、共産、日本維新の会、社民、希望の党の各党。報告に先立ち、沖縄県の池田竹州知事公室長が、地位協定の欧州との比較など調査内容を発表した。

集いは、元官房副長官の齋藤勁氏が主宰する勁草塾が主催した。

後援した寺島文庫代表理事の寺島美郎日本総合研究所会長があいさつし「地位協定は平成の30年間の積み残しで、歴史が重くのしかかっているだろう。ドイツは主権を回復するプロセスに入っていたとき、日本は何もせず、冷戦後の30年を過ごしてきた。日米同盟にしがみついていた方がいいだけではない」と指摘した。